別記様式第１号

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役　社長
小澤　勇夫　殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

特　認　団　体　承　認　申　請　書

１　事業名　　令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業

２　団体の名称

３　主たる事務所の所在地

４　代表者の役職名及び氏名

５　設立年月日

６　事業年度（　月～　月）

７　構成員

名称	所在地	代表者氏名	大企業・中小企業の別	従業員数	資本金	年間販売額	主要事業	備考

（注）生産者団体等については、これに準じた様式とすること。

８　設立目的

９　事業実施計画の内容

10　特記すべき事項

※該当するものに☑を入れること。
- □　免税事業者
- □　簡易課税制度の適用を受ける者
- □　地方公共団体の一般会計
- □　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

11　添付書類

（1）定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程（又はこれに準ずるもの）並びに総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等

※新たに設立された団体で申請時において収支計算書を提出できないときは、設立初年度の収支計算書を作成次第、速やかに株式会社日本能率協会コンサルティングまで提出すること。

（2）新たに設立された団体にあっては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）

（3）その他参考資料

（注）1　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

2　添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第２号

課題提案書

年　　月　　日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役　社長
小澤　勇夫　殿

所在地
団体名
代表者名

下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

３　事業完了予定年月日
令和〇年〇月〇日（〇）

４　添付書類
●必須提出物
（１）過去３年間の決算書
（２）定款
（３）対象となる輸入食品原材料等の価格高騰を証明する書類
※現に価格高騰の影響を受けていることが証明されているとみなす
輸入食品原材料の場合は提出不要
（４）対象となる輸入食品原材料等が原料であることを証明する書類
（５）対象となる輸入食品原材料等の過去１年以上の使用実績を証明する書類
●該当事業者のみ
（６）食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第５の（１）の特認団体に該当する場合は、別記様式第１号「特認団体承認申請書」

別記様式第２号別添１

事業計画書

事業実施主体の概要

事業名	令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業
団体名：	
応募責任者の情報 ※本事業に係る意思決定ができる遂行責任者	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
	E-mail：
経理担当者の情報 ※本事業に係る見積・発注・請求・支払の証憑とりまとめ担当	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
	E-mail：
連絡担当者の情報 ※事務局等に対する連絡窓口担当者	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
	E-mail：

団体概要

（１）　事業実施主体の名称

（２）　主たる事務所の所在地

（３）　代表者の役職名及び氏名

（４）　設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。

（５）　事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。

　　月 ～ 月

（６）　業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。

(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#e)

（７） 主たる業務の内容

（８） 資本金

（９） 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）

（10） 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）

（11） 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

申請に関する確認事項

以下の内容を確認し、チェックを入れてください。すべてにチェック☑が入っている必要があります。

100%同一の資本に属するグループ企業や関係会社から、同様な申請はしていません。（フランチャイザーは除く）	チェック　□
国や自治体の他の補助金による支援を現に受け、又は受ける予定となっている取組に係る経費の申請ではありません	チェック　□

過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

事業担当者の業績等

事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。
事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。

■事業統括者　○○　太郎　（所属・担当業務・役職）
業績（プロフィール）

■○○担当　　○○　花子　（所属・担当業務・役職）
業績（プロフィール）

今年度、既に採択が決定及び実施（継続中を含む）している農林水産省の補助事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。

過去３年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要

※該当する場合には、当該の取消を受けた日を記載してください。

共同申請者の概要

共同申請者と共に本事業に取り組むことになっている。	チェック　□

※本項目にチェック☑をつけた方は、以下の項目もそれぞれ記載してください。

※共同申請の場合は、生産段階に最も近い食品原材料に係る製品のみを対象とし、実施する事業の重複を排除した上で申請できます。

必要に応じて行を増やして記入してください。共同申請するすべての団体・企業の概要を記入いただく必要があります。

団体名：	
応募責任者の情報 ※本事業に係る意思決定ができる遂行責任者	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
	E-mail：
経理担当者の情報 ※本事業に係る見積・発注・請求・支払の証憑とりまとめ担当	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
	E-mail：

団体概要

（１）　事業実施主体の名称

（２）　主たる事務所の所在地

（３）　代表者の役職名及び氏名

（４）設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。

（５）事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。

　　月 ～ 月

（６）業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。

(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#e)

（７） 主たる業務の内容

（８） 資本金

（９） 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）

（10） 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）

（11） 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

事業担当者の業績等

事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。
事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。

■ 事業統括者　○○　太郎　（所属・役職）
業績（プロフィール）

■ ○○担当　　○○　花子　（所属・役職）
業績（プロフィール）

事業計画概要

取組区分

本事業における対象の取組区分を以下Ａ、Ｂから選択してチェック☑を入れてください。

※同時にＡ、Ｂ両方の取組にお申込みいただく場合は、両方にチェック☑を入れてください。

□取組Ａ．食品製造事業者等と産地の連携強化支援

食品製造事業者等が求める食品原材料の安定確保により食品産業のサプライチェーン全体での持続可能性を高めるための産地の支援を行うとともに、産地との連携による食品原材料切替等（国産食品原材料の取扱量増加を含む。以下同じ。）に伴う機械・設備等の導入・更新、調査、新商品等の開発・製造・販売・PR 等の取組

□取組Ｂ.食品原材料調達先多角化支援

原材料調達先の多角化を通じた調達リスク軽減のため、食品原材料切替等に伴う機械・設備等の導入・更新、調査、新商品等の開発・製造・販売・PR の取組

他の事業者への裨益の有無

本事業の実施により他の事業者が利益を得る場合、その団体名、関係者を記載してください。

例：原材料費支援の取組の申請であって、本社が原材料を一括購入し関係会社に配送する等

団体・関係者名：　　（関係性：　　）

団体・関係者名：　　（関係性：　　）

総括表

※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、１／２となります。（市販段階における原材料費のみ、例外）

※事業費とは、本事業の実施に要する経費です。

取組区分	事業費 （税込）	事業費 （税抜）	事業費 （消費税分）	国庫補助金 （税抜）	備考
取組Ａ 食品製造事業者等と産地の連携強化支援	円	円	円	円	
（内訳） 市販段階における原材料費を除いた経費	円	円	円	円	
市販段階における原材料費 ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率１／３	円	円	円	円	
取組Ｂ 食品原材料調達先多角化支援	円	円	円	円	
（内訳） 市販段階における原材料費を除いた経費	円	円	円	円	
市販段階における原材料費 ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率１／３	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	

※申請しない取組区分についての記載枠は削除しても可。

事業の委託

補助事業の一部を第三者に委託する（委任・準委任契約による委託先）がある場合は、以下の欄に詳細をご記入ください。併せて、委託契約書（仮案のものも含む）を提出してください。

取組区分（チェック☑をつけてください）	取組Ａ☐　　取組Ｂ☐
委託先名称：	
所在地：	
電話番号（日中に連絡がとれる番号）：	
委託する事業内容：	

委託の必要性：
委託の金額（税込）：

１　事業概要

【事業の目的】

事業の背景となる原材料調達リスク、市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

【事業の内容】

本事業の個別の取組事項について、詳細を記載してください。

※下記に記載された内容は、採択後に公表される内容となります。具体的にご記載ください。

※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。

※同じ取組で対象の食品原材料が違う場合（Ａで小麦と米粉等）は、食品原材料ごとに番号を変えて記載してください。

取組Ａ　食品製造事業者等と産地の連携強化支援

取組事項① （連携する産地名：　　（都道府県を含む産地名））

取組事項② （連携する産地名：　　（都道府県を含む産地名））

取組Ｂ　食品原材料調達先多角化支援

取組事項①

取組事項②

２　実施方法

・「１　事業概要」に記載された【事業の内容】について、実施期間、実施方法、主となる実施場所、スケジュールなどを具体的に記載してください。
・経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合は対象とならないことがあります。必ず事業実施計画と対象経費一覧表の内容が整合するように記載をお願いいたします。
・実施規程・公募要領等を熟読の上、本事業の目的に合致した計画であるかを確認してください。趣旨に沿わない計画や、補助対象にならない事業が含まれている場合、審査対象外となる可能性がありますので十分ご注意ください。
・令和５年 11 月 29 日以降（本事業の採択・交付決定前）から実施している取組を申請する場合、その旨を記載し、契約書・請求書等の日付等が確認できるものの写しを添付してください。
・本事業の応募申請後から採択通知の受領の日までの間に発注が見込まれる取組を申請する場合、その旨を記載し、採択通知の受領の日までに着手しなければならない理由を記載してください。

※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。

取組Ａ　食品製造事業者等と産地の連携強化支援

取組事項① （連携する産地名：　　（都道府県含む産地　））	
実施期間	令和　年　月　日～令和　年　月　日
事業費総額（税抜）	円
うち産地への取組（税抜）	円
うち事業者の取組（税抜）	円
取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法 ※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください	

取組Ｂ　食品原材料調達先多角化支援

取組事項①	
実施期間	令和　年　月　日～令和　年　月　日
事業費総額（税抜）	円

取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法
※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください

３　実施体制

本事業の実施体制について、その名称、概要及び事務処理体系について図などを用いて説明してください。（社内体制、共同申請、連携産地、委託先等予定も含む）

４　評価基準との整合性

・該当する内容にチェック☑を入れ、具体的な内容に記入してください。

① 基本評価事項（取組Ａ・Ｂ）

ア　補助要件が満たされているか。
輸入食品原材料の価格要件、使用要件、補助金額（上限、下限）、事業実施期間　等

	価格要件　※公募要領 ４の「（1）価格要件」を参照	チェック　□
	使用要件　※公募要領 ４の「（2）使用要件」を参照	チェック　□
	補助金額（上限、下限）※公募要領「５　本事業の支援内容及び補助率等」を参照	チェック　□
	事業実施期間　※公募要領 「10　事業の実施期間」を参照	チェック　□

イ　実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある取組であるか。	チェック　□
具体的な内容（想定している原材料調達リスク、商品の市場規模やニーズ、ユーザー分析の実施等）	

ウ　事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有しているか。 ※直近３年分の財務諸表を提出してください。	チェック　□
具体的な内容（債務の状況、現預金などの余力、本事業にかかる資金の見通し 等）	

前年度の財務状況より、以下把握されている場合は記載ください。			
自己資本比率	流動比率	当座比率	固定長期適合率
%	%	%	%

エ　事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いか。	チェック　□
具体的な内容（自社の強みや費用対効果についての説明を含む）	

②　原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加（取組Ａ・Ｂ）

ア　原材料（国産）切り替えによる取組又は国産原材料の取扱量若しくは自社内での国産原材料の取扱比率を増加させる取組であるか。	チェック　□
具体的な内容（別記様式第２号別添５の概要や根拠となる情報を記載してください）	

イ　対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。	チェック　□
具体的な内容（商品表示への記載・顧客市場への PR 方法等）	

ウ　将来的にも安定した国産原料の使用を目的とした取組であるか。	チェック　□

具体的な内容（別記様式第２号別添６の概要や根拠となる情報を記載してください）

③　産地の連携強化の取組（取組Ａの場合のみ記入）

※当てはまる項目すべてにチェック☑をつけてください。

ア　求める品種を産地に生産してもらうための産地への種苗の提供の取組であるか	チェック　□
イ　産地に引き受け量拡大に対応してもらうための産地への収穫機械の貸与の取組であるか	チェック　□
ウ　産地に加工ニーズに合致した食品原材料を出荷してもらうための産地への選別機の貸与の取組であるか	チェック　□
エ　産地に加工ニーズに沿った良質・多量な食品原材料生産をしてもらうための、食品製造事業者等の社員等を産地へ派遣した生産作業補助又は専門家や篤農家を産地へ派遣した栽培技術等指導の取組であるか	チェック　□
オ　上記ア～エに類する取組であるか	チェック　□
※「ア～オ」にチェック☑をした場合、具体的な取組内容を各チェックごと以下に記載してください。（ア　・・・・　　イ　・・・・　等）	

５　加点項目

以下、加点項目に該当があれば、該当箇所をチェック☑してください。

①　共通事項（取組Ａ・Ｂ）

ア　「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している（「はい」の場合、ポータルサイトのスクリーンショットを添付してください）	はい□

②　原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加（取組Ａ・Ｂ）

ア　農林漁業者との契約栽培など、産地と連携することとなっている	チェック　□
イ　一次加工業者の取組である	チェック　□

ウ　中小企業が共同利用できる国産農産物を洗浄、加工、保管する設備の導入である	チェック　□
エ　製粉・製麺メーカー等においては、乾燥設備の導入である	チェック　□

上記ア～エの項目について、チェックした理由等をそれぞれ具体的に以下に記載ください。
※　アについては、産地との連携について産地側の同意が得られている資料を提出ください。
※　イについて、本事業での「一次加工業者」とは、食品の一次加工（原料に対する最初の加工段階を指し、農･畜産物などの原料を大きく変えず、その食品の性質を活かして物理的もしくは微生物的な処理・加工）を行う業者を指すこととしますので、ご留意ください。
（ア　・・・・　　イ　・・・・　等）

③ 産地の連携強化の取組（取組Ａの場合のみ記入）

ア　連携した産地から全量買い取りや規格外商品の購入の契約等生産者との安定的な契約の仕組みであること。	チェック　□
イ　原材料の品質の維持、向上に関する改善を含むものであること	チェック　□

上記ア、イの項目について、チェックした理由等をそれぞれ具体的に以下に記載ください。
（ア　・・・・　　イ　・・・・　等）

６　事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

・本事業における定量的、定性的な目標とその分析・検証方法（確認書類等）と波及効果を、事業実施前後の比較を交えて記載ください。あわせて、別添５・６にもご記入ください。
・Ａ　産地の連携強化については、産地との連携強化等についても事業の結果、産地との関係等がどのようになるのか等記載してください。
・取組Ａ、Ｂの両方や同じ取組で複数の原材料（取組Ａで小麦・大豆等）等同時に申請する場合は、それぞれの取組についての目標等を、区別して記載ください。
・その他、取組の指標となる事項（新商品の販売量、プロモーションの効果等）も記載してください。

別記様式第２号　別添２

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業

補助対象経費一覧表

団体名	
↓該当する取組に☑を入れてください	
取組対象	□　A
	□　B

◆取組Ａ．食品製造事業者等と産地の連携強化支援
食品製造事業者等が求める食品原材料の安定確保により食品産業のサプライチェーン全体での持続可能性を高めるための産地の支援を行うとともに、産地との連携による食品原材料切替等（国産食品原材料の取扱量増加を含む。以下同じ。）に伴う機械・設備等の導入・更新、調査、新商品等の開発・製造・販売・PR等の取組を支援対象とする。

◆食品原材料調達先多角化支援
食品原材料調達先の多角化を通じた調達リスク軽減のため、食品原材料切替等に伴う機械・設備等の導入・更新、調査、新商品等の開発・製造・販売・PRの取組を支援対象とする。

◆特記事項
※令和５年11月28日以前に契約（発注）した経費は、いかなる事情があっても補助対象になりません。
※海外における費用や原材料の費用に関しては、免税や税率が10%でない場合がありますのでご注意ください。
※事業が採択された際には、50万円以上の費用に関して、相見積もり又は随意契約の場合は理由書の提出が必要です。
※必要に応じて、各々項目に対する根拠資料（機械装置であれば見積書等（性能証明はパンフレット等でも可））を添付してください。
※補助対象にならない経費については、公募要領【８　補助対象経費全般の留意事項】をご確認ください。

取組Ａのうち、対象となる取組番号の列に「〇」を入力してください

【取組番号と取組内容】
①産地連携のための種苗等購入費用
②産地連携のための機械・設備導入費用
③産地連携のための生産作業補助費用、栽培技術等指導費用
④　①～③のこれらに類する取組を行うための費用
⑤食品表示変更に伴う包装資材の更新費用
⑥新商品開発に伴う機器導入費用
⑦試作品製造時の原材料費用
⑧試作品製造時の機械費用
⑨新商品開発調査費用
⑩新商品等の市販段階における原材料費用
⑪新商品等の製造ラインの変更・増設、一部機器導入費用
⑫新商品等PR費用

取組Ｂのうち、対象となる取組番号の列に「〇」を入力してください

【取組番号と取組内容】
①食品表示変更に伴う包装資材の更新費用
②新商品開発に伴う機器導入費用
③試作品製造時の原材料費用
④試作品製造時の機械費用
⑤新商品開発調査費用
⑥新商品等の市販段階における原材料費用
⑦新商品等の製造ラインの変更・増設、一部機器導入費用
⑧新商品等PR費用

・対象の経費区分を選択肢から選択してください。
・行が足りない場合は必要に応じて追加して記入ください

本事業への申請時点で既に発注済み、または採択通知受領前に発注を予定している場合は、チェック☑を入れてください。

該当経費の見積がある場合、採番(番号は任意)の上、見積書No.としてご記載ください。

必要に応じて税率を変更してください。

通し番号	経費区分	内容・設備名・サービス名	採択通知前に発注済み、又は予定	委託先(発注先)社名	見積書No.(任意のNo.でよい)	単価（税抜）	数量	小計（①）税抜金額 ※自動計算	消費税率 ※10%または8%	消費税額（②）※自動計算	小計（①+②）税込金額 ※自動計算	取組A												取組B							
								0		0	0	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
記載例→	機械装置・システム構築費	成形工程 設備一式	□	㈱〇〇機械	あ―1	12,345,678	1	12,345,678	10%	1,234,568	13,580,246														○						
1	機械・設備費(産地連携)		□						10%																						
2	機械・設備費(産地連携)		□						10%																						
3	機械・設備費(産地連携)		□						10%																						
4	消耗品費(産地連携)		□						10%																						
5	消耗品費(産地連携)		□						10%																						
6	消耗品費(産地連携)		□						10%																						
7	備品費(産地連携)		□						10%																						
8	備品費(産地連携)		□						10%																						
9	備品費(産地連携)		□						10%																						
10	謝金(産地連携)		□						10%																						
11	謝金(産地連携)		□						10%																						
12	謝金(産地連携)		□						10%																						
13	旅費(産地連携)		□						10%																						
14	旅費(産地連携)		□						10%																						
15	旅費(産地連携)		□						10%																						
16	機械装置・システム構築費		□						10%																						
17	機械装置・システム構築費		□						10%																						
18	機械装置・システム構築費		□						10%																						
19	技術導入費		□						10%																						
20	技術導入費		□						10%																						
21	技術導入費		□						10%																						
22	専門家経費		□						10%																						
23	専門家経費		□						10%																						
24	専門家経費		□						10%																						
25	運搬費		□						10%																						
26	運搬費		□						10%																						
27	運搬費		□						10%																						
28	調査費		□						10%																						
29	調査費		□						10%																						
30	調査費		□						10%																						
31	外注費		□						10%																						
32	外注費		□						10%																						
33	外注費		□						10%																						
34	広告宣伝・販売促進費		□						10%																						
35	広告宣伝・販売促進費		□						10%																						
36	広告宣伝・販売促進費		□						10%																						
37	包装資材費		□						10%																						
38	包装資材費		□						10%																						
39	包装資材費		□						10%																						
40	原材料費		□						10%																						
41	原材料費		□						10%																						
42	原材料費		□						10%																						
43			□						10%																						
44			□						10%																						
45			□						10%																						
46			□						10%																						
47			□						10%																						
48			□						10%																						
49			□						10%																						
										税抜小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
										税抜合計		0												0							
										国庫補助金①		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
										国庫補助金②(大企業の場合)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
										消費税小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
										消費税合計		0												0							

別記様式第２号　別添３

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業

価格要件確認書

【注意事項】

・価格高騰をしている11品目の原材料については価格高騰の証明資料等は不要ですが、本様式は該当箇所を記入のうえご提出ください。
・価格比120%を超えない原材料は価格要件に該当しません。
・平均調達価格の証拠として、客観的に判断できる資料の添付が必要です。（必要な書類は公募要領参照）
・全ての対象原材料を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別記様式第２号 別添１の 「事業の内容」 に記載の取組区分と 取組事項番号	商品名	価格高騰の 対象原材料	対象原材料が11品目に該当していれば☑を入力 ※11品目に該当の場合、以降の記入は不要	量 該当原料の調達価格を示すのに適切な数量単位を設定してください	量の 単位 (KG, MT, KL, L 等)	材料調達価格						過去対比の価格比 (%) ※自動計算	判定結果 ※自動で表示。「○」になっていることを確認	備考
						過去、平成30年度～令和５年度の間の連続する任意の３年間の平均調達価格（円）			直近1年間のうち任意の３か月の平均調達価格（円）					
						年度 ※連続する３年間で入力	税抜金額（円） ※値のみを入力 「円」は入力不要	平均調達価格 （税抜・円） ※自動計算	対象期間	税抜金額（円） ※値のみを入力 「円」は入力不要	平均調達価格 （税抜・円） ※自動計算			
（記載例） 取組Ａ①	スナック菓子	とうもろこし油	□	1	KG	令和元年度 令和２年度 令和３年度	350 360 370	360	令和5年	5月 6月 7月	440 470 480	463	128.7%	○	
（記載例） 取組Ｂ①	そうめん	小麦粉	☑			年度 年度 年度		#DIV/0!	令和　年	月 月 月		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	11品目に該当のため、証明不要
								#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
								#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
								#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
								#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
								#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
								#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

別記様式第２号　別添４

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業

<u>使用要件確認書</u>

使用要件（公募要領要参照）の充足を確認するために、取組対象の原材料ごとに、使用実績がわかる資料を提出してください。

使用要件

①　輸入食品原材料が原料として使用されている商品を製造していること。

②　輸入食品原材料の使用実績が過去１年以上あること。

※原材料の証明については、原則、製造商品の食品規格書（商品規格書・商品仕様書・商品カルテ、原材料規格書）等、
　商品に輸入食品原材料を使用していることが重量ベースでわかるデータ等の写しの提出が必要です。
　輸入食品原材料が継続的に使用されていることを示すデータを補足するものとして、同時系列の当該商品の販売実績データを添付いただくことも可能です。

記入上の注意点等

・過去2ヶ年分を目安として、原材料使用状況がわかる各種資料を提出ください。
・使用頻度が高く、資料が膨大になる場合は、「過去1年以上」の使用がわかるように抜粋して提出可能です。
・複数の資料によって証明をしていただくことが望ましいです。（例：原材料の仕入れ実績の証明として、発注書、契約書、請求書、納品書 等）

既存製品の情報				原材料の仕入・購入の実績		原材料の使用・投入の実績		製品の販売・出荷の実績		
対象の 取組区分	食品・商品名	切替対象の原材料 （既存使用分）	輸入原材料の使用がわかる資料 （商品規格書等） 任意のファイル名や通し番号	仕入・購入時期	仕入・購入実績が証明できる資料 任意のファイル名や通し番号	使用・投入時期	使用・投入実績が証明できる資料 任意のファイル名や通し番号	出荷時期	販売・出荷実績が証明できる資料 任意のファイル名や通し番号	備考
（記載例）	黒豆パン	小麦粉	黒豆パン_商品規格書.pdf	2023年4月	202304_原材料購入請求書.pdf	2023年5月	202305_小麦粉投入指示書.pdf	2023年6月	202306_製品出荷明細.pdf	
取組Ａ			小麦粉_原産地明細.pdf	2023年4月	202304_原材料納品書.pdf	2023年5月	202305_製造指示書.pdf	2023年6月	202306_製品販売実績明細.pdf	
				2023年4月	202304_原材料ロット 指示書.pdf	2023年5月	202305_原材料在庫推移明細.pdf	2023年6月	202306_製品納品書.pdf	
				2024年4月	202404_原材料購入請求書.pdf	2024年5月	202405_小麦粉投入指示書.pdf	2024年6月	202406_製品出荷明細.pdf	
				2024年4月	202404_原材料納品書.pdf	2024年5月	202405_製造指示書.pdf	2024年6月	202406_製品販売実績明細.pdf	
				2024年4月	202404_原材料ロット 指示書.pdf	2024年5月	202405_原材料在庫推移明細.pdf	2024年6月	202406_製品納品書.pdf	

別記様式第２号　別添５

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業

事業の成果目標（商品別）

商品ごとに原材料切替量又は国産原材料の取扱量の増加分と金額を記載してください。□

事業実施期間に使用すると想定される量を、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を用いて示してください。（MT、KG、KL、L等。ケースや箱は不可。）

【注意事項】・輸入原材料の使用量が客観的にわかる資料の添付が必要です。（必要な書類は公募要領参照）

↓↓↓↓以下は事業終了後の実績報告時に結果として記載↓↓↓↓

	切　替　前　（事業実施前）								⇒	★目標★　国産切替後又は国産取扱量増加後（事業実施後）								☆実績☆　国産切替後又は国産取扱量増加後（事業実施後）							
取組区分	食品・商品名	切替等を行う対象原材料	産地国名	現在の輸入原材料と国産原材料の使用割合	（検算用）	原材料の量	量の単位	原材料の価格税抜金額（円）	⇒	食品・商品名	切替後原料	産地国名	事業終了時点での切替量比率※ 切替を行わない部分も含め、各原料の合計が100%になるように記入	（検算用）	原材料の量	量の単位	原材料の価格税抜金額（円）	食品・商品名	切替後原料	産地国名	事業終了時点での切替量比率※ 切替を行わない部分も含め、各原料の合計が100%になるように記入	（検算用）	原材料の量	量の単位	原材料の価格税抜金額（円）
（例）取組Ａ	黒豆パン	小麦	アメリカ	90%	100%	900	MT	90,000,000	⇒	国産小麦・米粉使用の黒豆パン	小麦	アメリカ	70%	100%	700	MT	70,000,000	国産小麦・米粉使用の黒豆パン	小麦	アメリカ	77%	100%	770	MT	75,000,000
		小麦	日本	10%		100	MT	10,000,000	⇒		小麦	日本	20%		200	MT	30,000,000		小麦	日本	13%		130	MT	25,000,000
							MT				米粉	日本	10%		100	MT	20,000,000		米粉	日本	10%		100	MT	20,000,000
（例）取組Ｂ	黒豆パン	小麦	アメリカ	100%	100%	1,000	MT	100,000,000	⇒	国産小麦使用の黒豆パン	小麦	アメリカ	91%	100%	1,000	MT	100,000,000	国産小麦使用の黒豆パン	小麦	アメリカ	88%	100%	950	MT	90,000,000
									⇒		小麦	日本	9%		100	MT	12,000,000		小麦	日本	12%		150	MT	13,000,000
					0%				⇒					0%								0%			
					0%				⇒					0%								0%			
					0%				⇒					0%								0%			
					0%				⇒					0%								0%			
					0%				⇒					0%								0%			
					0%				⇒					0%								0%			
合計																	0								0

別記様式第２号　別添６

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業

事業の成果目標（原料別）

原料の品目ごとに切替量又は増加させる国産原材料の取扱量を、自社全体での取扱分と本事業分で分けて記載してください。
量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）

取組区分	切替後原料	産地国名	項目	≪実績≫ 令和５年度 （量）	【目標】 令和６年度 （量）	≪実績≫ 令和６年度 （量） 事業終了後の実績報告時に記載	【目標】 令和７年度 （量）	【目標】 令和８年度 （量）	量の単位 MT,KG, KL,L等
（例） 取組Ａ	大豆	日本	本事業での取扱量	10	40	35	60	75	KG
			自社全体での取扱量	500	500	500	550	590	
			割　　合	2.0%	8.0%	7.0%	10.9%	12.7%	
（例） 取組Ｂ	小麦	日本	本事業での取扱量	0	150	130	200	300	KG
			自社全体での取扱量	0	150	130	200	300	
			割　　合	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			本事業での取扱量						
			自社全体での取扱量						
			割　　合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			本事業での取扱量						
			自社全体での取扱量						
			割　　合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			本事業での取扱量						
			自社全体での取扱量						
			割　　合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			本事業での取扱量						
			自社全体での取扱量						
			割　　合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			本事業での取扱量						
			自社全体での取扱量						
			割　　合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			本事業での取扱量						
			自社全体での取扱量						
			割　　合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

※全ての対象品目、産地国毎の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。
※令和５年度の実績が記載できない場合は、令和４年度の実績を記載すること。

別記様式第３号

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業　補助金交付申請書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役　社長
小澤　勇夫　殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

下記のとおり事業を実施したいので、令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第８の（２）の規定に基づき、補助金　　円の交付を申請する。

区分	補助金	備考
令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業	円	
取組Ａ　食品製造事業者等と産地の連携強化支援	円	
取組Ｂ　食品原材料調達先多角化支援	円	
	円	
計	円	

（注）区分の欄には、該当する取組Ａ・Ｂを選択すること。必要のない取組は削除すること。

記

（注）事業計画書の内容に変更がない場合には、次の１及び２の記載は、省略するものとする。

１　事業の目的
事業計画書のとおり

２　事業の内容及び計画
事業計画書のとおり

３　経費の配分及び負担区分

区　　分	補助事業に要する経費（ａ＋ｂ）	負担区分		備　　考
		国庫補助金（ａ）	その他（ｂ）	
	円	円	円	
令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業 取組Ａ食品製造事業者等と産地の連携強化支援 （内訳） 新商品の市販段階における原材料費を除いた経費 新商品の市販段階における原材料経費 ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率１／３ 取組Ｂ食品原材料調達先多角化支援 （内訳） 新商品の市販段階における原材料費を除いた経費 新商品の市販段階における原材料経費 ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率１／３				
合　　計				

（注1）区分の欄には、該当する取組Ａ・Ｂを選択すること。必要のない取組は削除すること。
（注2）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者
□　簡易課税制度の適用を受ける者
□　地方公共団体の一般会計
□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

（注）添付書類のうち、令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第８に基づき承認された事業計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。

別記様式第４号

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業
補助金交付決定前着手届出

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役　社長
小澤　勇夫　殿

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

事業に着手した後は、交付決定を受けるまでは、事業計画の変更を行わないことを条件に、交付決定を受ける前に事業に着手したいので、令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第８の（４）の規定に基づき届け出る。

記

１　事業の区分

２　事業費（円）

３　着手予定年月日

４　完了予定年月日

５　交付決定前に事業に着手する理由

６　事業着手を証明する書類の写し（別添可）

別記様式第５号

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業 交付申請取下書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役　社長
小澤　勇夫　殿

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

本事業について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第８の（５）の規定に基づき申請する。

記

１　補助事業の交付申請を取り下げる理由

２　特記事項

別記様式第６号

契約に係る指名停止等に関する申立書

年　月　日

事業実施者　殿

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てる。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てしない。

（注１）　〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注２）　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注３）　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第７号

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業 計画変更等承認申請書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役　社長
小澤　勇夫　殿

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇（注１）したいので、令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第８の（８）の規定に基づき申請する。

記（注２）

（注）１　〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。
２　記の記載要領は、別記様式第２号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。
なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）
３　添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第８号

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業 遅延届出書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役　社長
小澤　勇夫　殿

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業補助金について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第８の（10）の規定に基づき届け出る。

記

１　補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

２　補助事業の遂行状況

区　分	総事業費	事業の遂行状況				備　考
		令和〇年〇月〇日までに完了したもの		令和〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了予定年月日	
	円	円	%	円		

（注）１　括弧内は、該当するものを記載すること。
２　補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「令和〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。
３　「区分」の欄には、別記様式第３号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。
４　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

5　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

6　添付資料が届出者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第９号

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業 実績報告書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役　社長
小澤　勇夫　殿

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第９の（１）の規定により、その実績を報告する。
また、併せて精算額として〇〇〇円の交付を請求する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び実績

３　経費の配分及び負担区分

区　　分	補助事業に要した経費 (a+b)	負担区分		備　　考
		国庫補助金 (a)	その他 (b)	
	円	円	円	
合　　計				

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　事業の完了年月日　　令和〇年〇月〇日

５　収支精算

（1）収入の部

区　　分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
1　国庫補助金 2　その他	円	円	円	円	
合　　計					

（2）支出の部

区　　分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合　　計					

（注）区分の欄は、別記様式第３号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

6　添付書類

（注）１　この結果報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。
２　添付書類については、実施報告書別添、所定の経費明細書、領収書貼台紙に請求書、振り込み証明等を貼ったもの、及びその他必要書類を提出すること。このほか、交付申請書又は変更等承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。
３　結果報告書の提出に際し、請求書により額の確定を行った経費については、１ヶ月を目途に事業者への支払いを励行するものとする。なお、支払いが完了した場合には、別途報告するものとする。
４　添付資料が報告者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第９号　別添１

１　活動内容
当該事業により取り組んだ活動内容を記載するとともに、翌年度以降、事業効果の発現に向けた取組について記載してください。 産地連携の様子、機器設置前後、商品開発の写真などを添付し、具体的な内容がわかるように記載してください。

2　実施体制
事業実施体制を図示してください。連携、委託を行った団体がある場合はその名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。
3　実施スケジュール
実施した内容ごとに、具体的な日付も含めて記載してください。

4　事業の成果目標と成果
・事業計画書に記載の定量的、定性的な目標に対しての成果とその分析・検証方法（確認書類等）と波及効果を、事業実施前後の比較を交えて記載ください。あわせて、別記様式第２号別添５・６にも事業実施後の実績をご記入ください。 ・A　産地の連携強化については、産地との連携強化等についても事業の結果どのようになったか等記載してください。 ・取組A、Bの両方や同じ取組で複数の原材料（取組Aで小麦・大豆等）等を同時に採択・実施した場合は、それぞれの取組についての目標等に対する成果等を、区別して記載ください。 ・その他、取組の指標となる事項（新商品の販売量、プロモーションの効果等）の成果も記載してください。
5　評価及び要因分析
成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合は、その要因と課題を詳細に分析してください。

別記様式第10号

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業
消費税仕入控除税額報告書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役　社長
小澤　勇夫　殿

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業補助金について、令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第９の（３）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１	適正化法第15条の補助金の額の確定額 （令和〇年〇月〇日付けによる額の確定通知額）	金　　円
２	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金　　円
３	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金　　円
４	補助金返還相当額（３の金額から２の金額を減じて得た額）	金　　円

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

（１）消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

（４）事業実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

３　添付資料が報告者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

5　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
［　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
［　　］

（注）1　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。
・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）
・事業実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料
2　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
3　添付資料が報告者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第11号

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役　社長
小澤　勇夫　殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業に係る収益状況報告書

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定の通知があった事業に関する〇〇年度の収益の状況について、令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業実施規程第18の（１）の規定に基づき、以下のとおり報告する。

１　事業の内容

２　補助事業の実施により得られた収益の累計額

円

３　上に要する費用の総額

円

４　補助金の確定額　　令和〇年〇月〇日付けにより確定

円

５　前年度までの収益納付額

円

６　本年度収益納付額

円

（積算根拠）

（注）収益計算書等を添付すること。

別記様式第 12 号

令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業　財産管理台帳

事業実施者名：

区分	財産名	数量	単価 （円）	取得価額（円）		取得 年月日	処分制限期間 （耐用年数）	設置 保管場所	備考 （管理番号）
				総額 （円）	国庫補助 金額 （円）				

（注）１　区分については、取得した財産の「補助対象経費の区分」を記載してください。
２　財産名については、取得した財産の名称を記載してください。
３　数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合には区別して記載してください。
４　国庫補助金額については、該当項目の経費総額における補助金額を記載してください。
５　取得年月日については、工事等の完了確認をした年月日もしくは納入年月日を記載してください。
６　耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数を記載してください。
７　備考の管理番号には、補助事業で導入したことを記したシールに記載の管理番号を記載してください。
８　当該財産の処分等にあたって補助金の返還を必要とする場合は、残存価格をもとに返還額を算定することとする。